

地 域 経 済 動 向

平成 19 年 8 月 24 日



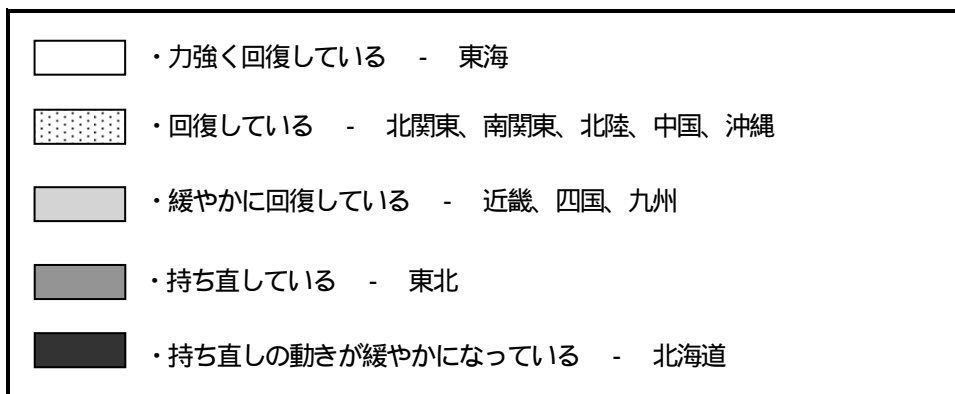
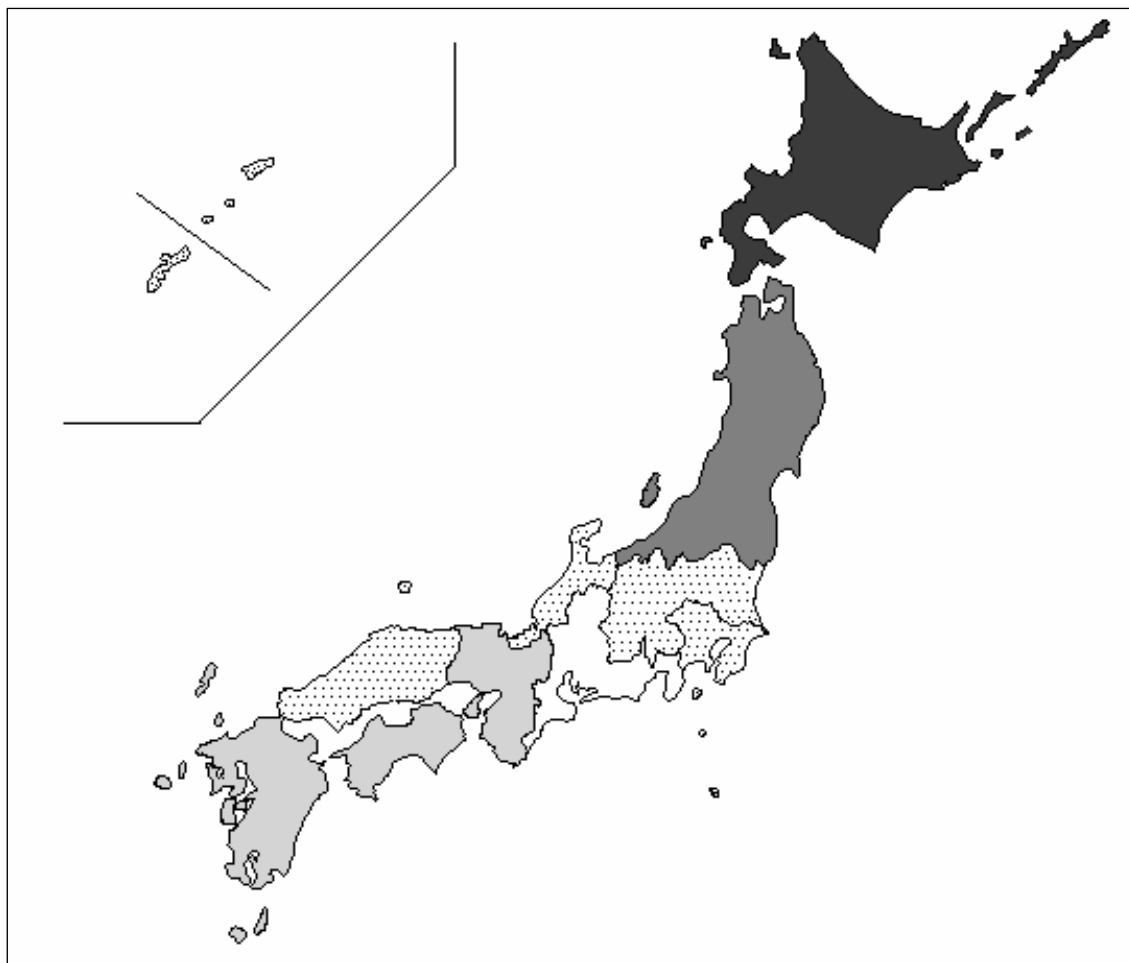
内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

目 次

- 1 概況
- 2 トピック
- 3 地域別の動向
 - (1) 北海道
 - (2) 東北
 - (3) 北関東
 - (4) 南関東
 - (5) 東海
 - (6) 北陸
 - (7) 近畿
 - (8) 中国
 - (9) 四国
 - (10) 九州
 - (11) 沖縄
- 4 主要指標
- 5 参考資料

1 概況

(1) 各地域の景況判断



各地域の景況判断	北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
力強く回復している											
回復している											
緩やかに回復している											
持ち直している											
持ち直しの動きが緩やかになっている											

(備考) は、今回調査の判断。 は、前回調査の判断。

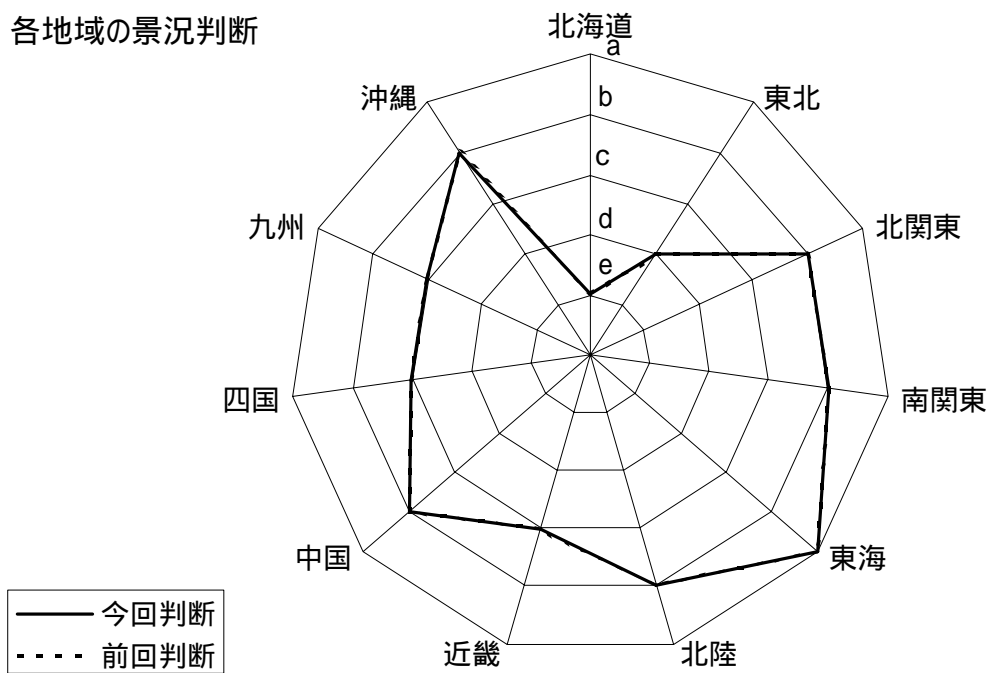
今回調査(平成19年8月)の前回調査(平成19年5月)との比較

上方修正・・・なし

下方修正・・・なし

各地域(北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄)の景況判断については前回調査と同じである。

各地域の景況判断



- a: 力強く回復している
- b: 回復している
- c: 緩やかに回復している
- d: 持ち直している
- e: 持ち直しの動きが緩やかになっている

(2) 各地域の景況判断と主要変更点

		北海道	東 北	北関東	南関東	東 海
景況判断	5月 (前回)	持ち直しの動きが緩やかになっている	持ち直している	回復している	回復している	力強く回復している
	8月 (今回)	持ち直しの動きが緩やかになっている	持ち直している	回復している	回復している	力強く回復している
鉱工業生産 (沖縄は観光)	5月	緩やかに増加	緩やかに増加	このところ横ばい	このところ横ばい	高水準で推移
	8月	おおむね横ばい	緩やかに増加	おおむね横ばい	おおむね横ばい	高水準で推移
個人消費	5月	おおむね横ばい	おおむね横ばい	緩やかに回復している	緩やかに回復している	緩やかに回復している
	8月	おおむね横ばい	おおむね横ばい	緩やかに回復している	緩やかに回復している	緩やかに回復している
雇用情勢	5月	依然として厳しい状況であり、持ち直しの動きが緩やかになっている	依然として厳しい状況だが、緩やかな改善傾向にある	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している
	8月	依然として厳しい状況であり、持ち直しの動きが緩やかになっている	依然として厳しい状況だが、緩やかな改善傾向にある	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している

(注) は上方修正、 は変更なし、 は下方修正を表す。

北 陸	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
回復している	緩やかに回復している	回復している	緩やかに回復している	緩やかに回復している	回復している
回復している	緩やかに回復している	回復している	緩やかに回復している	緩やかに回復している	回復している
緩やかに増加	このところ横ばい	堅調に推移	緩やかに増加	堅調に推移	堅調に増加
緩やかに増加	おおむね横ばい	堅調に推移	このところ横ばい	堅調に推移	堅調に増加
このところおおむね横ばい	持ち直しの動きがみられる	緩やかに回復している	おおむね横ばい	おおむね横ばい	緩やかに回復している
このところやや弱含み	持ち直しの動きがみられる	緩やかに回復している	おおむね横ばい	おおむね横ばい	緩やかに回復している
着実に改善している	依然として厳しい状況だが、改善が続いている	着実に改善している	改善傾向にある	依然として厳しい状況だが、緩やかな改善傾向にある	依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが続いている
着実に改善している	依然として厳しい状況だが、改善が続いている	着実に改善している	改善傾向にある	依然として厳しい状況だが、緩やかな改善傾向にある	依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが続いている

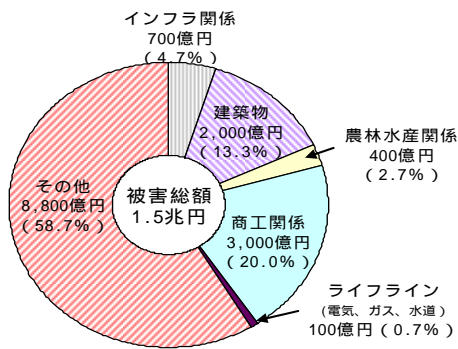
2 トピック

<トピック1> 新潟県中越沖地震の地域経済等への影響について

平成19年7月16日に発生した新潟県中越沖地震に伴う被害総額は、新潟県の試算によると約1.5兆円とされている。内訳をみると柏崎刈羽原発の売上損失分などを含むその他が8,800億円程度、商工業施設や観光などの商工関係が3,000億円程度等となっている(図1)。地震による生産への影響をみると、地震直後は工場施設や生産装置等の損傷で操業を休止する工場が多くみられたが、すでにほとんどの工場で生産が再開されている(表1)。今回の地震では、自動車用部品大手メーカーが操業停止したことに伴い、同社からの部品供給に頼っている国内自動車メーカー12社の主要工場が一時生産休止となり、減産規模は災害に伴う減産としては最多の13万台超にのぼった。新潟県の工業出荷は全国の1.5%程度のシェアであるものの(表2)、国内自動車総生産台数の約1割強に当たる影響(注1)が生じたこととなり、地域に根ざす「小さな大企業」の存在感をあらためて示すことともなった。観光への影響としては、県内のホテルや旅館の宿泊キャンセルが約5万件にのぼっている(注2)。夏の観光シーズンにも当たることから、県では観光風評被害対策として、県観光ホームページ等を活用し正確な情報を発信しつつ、首都圏でのPR活動を展開している。景気ウォッチャー調査(7月調査)をみると、「中越沖地震による風評被害は3年前と同じく、回復するまでは相当な時間を要する(都市型ホテル)」、「中越沖地震が発生したことから、消費者の心理は盛り上がり欠けた状態がしばらくは続く(スーパー)」など懸念を示すコメントがみられた。3年前の中越地震時も景気ウォッチャー現状判断DI(東北)の回復には数か月を要しており(図2)、今後については風評被害も含めて注視する必要がある。

(注1)全メーカーの自動車(乗用車・バス・トラック)総生産台数は2006年7月で98万台。2007年6月で99万台(出所:日本自動車工業会「四輪車生産実績速報」)。(注2)報道ベースによる。

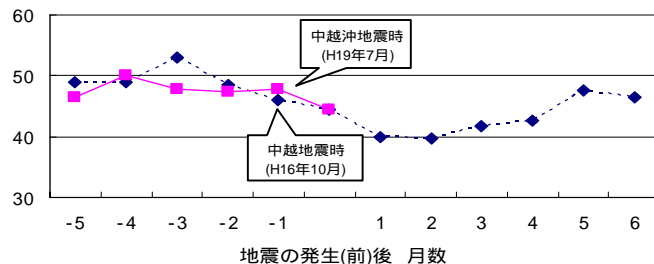
【図1】新潟県中越沖地震の被害額



【表1】新潟県中越沖地震による生産への影響

	業種	状況
影響軽微	半導体製造	生産装置への被害はほとんどなく、装置の動作確認後、7月17日から生産再開。
	化学	一時操業を中断後、安全確認の完了した設備より順次操業を再開。
	電子部品製造	生産設備の大きな損壊はなかったが、建物が一部破損。7月19日より一部生産再開、以後順次再開。
	食料品製造	柏崎市の工場が生産設備に被害を受けたが、生産再開。
影響あり	自動車部品製造	機械設備の転倒、建物損傷などから操業停止。8月1日より復旧。
	酒造	製品倉庫などに被害し、出荷停止。8月1日より一部出荷再開。

【図2】地震発生前後の景気ウォッチャー現状判断DI(方向性)(東北)



【表2】新潟県の経済指標全国シェア

経済指標	全国に占めるシェア(%)
県内総生産	1.7
製造品出荷額等	1.5
大型小売店販売額	1.6

(出所)図1:新潟県発表(7月23日)により作成。表1:新聞情報などにより作成。

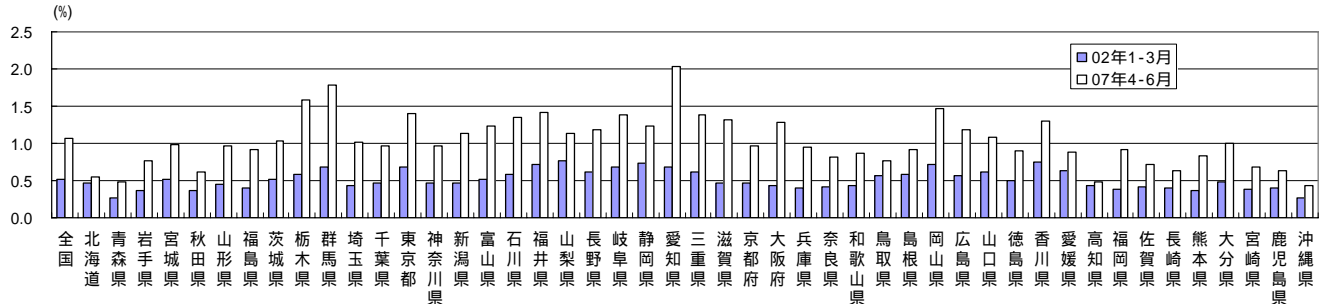
表2:内閣府「県民経済計算」、経済産業省「工業統計調査」、経済産業省「商業販売統計」により作成。県内総生産は平成16年度、製造品出荷額等は平成18年、大型小売店販売額は平成18年のデータを使用。

図2:内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

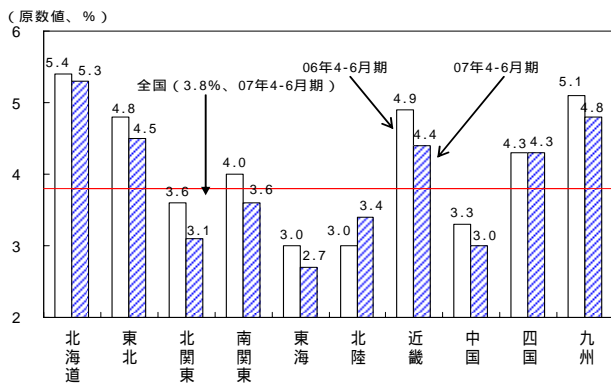
<トピック2> 改善の動きがみられる雇用情勢

雇用関係の指標をみると、19年4 - 6月期の有効求人倍率は、求人数の増加と求職者数の減少を背景に、前期に比べてほとんどの地域で横ばいもしくは改善している。都道府県別の有効求人倍率を景気の谷の時期と比較すると、各県ともに上昇しており、未だ1倍台に達しない道府県も多いものの、愛知県では2倍台を超えている(図1)。また、完全失業率は全国の値(季調値)が19年4月に3.8%と4%台を割り込み、10年3月以来の低い水準となる中、各地域でも低下しつつある。地域別の失業率(原数値)をみると、近畿や九州・沖縄が18年第4四半期以降、3期連続で5%を割り込む等、北海道を除いた地域が5%台を割り込んでおり、改善の動きがみられる(図2)。なお、先行きについては、日銀短観の雇用人員判断DIでも多くの地域で雇用の不足感がみられ(図3)、今後雇用者のさらなる増加が期待できるところである。ただし、雇用情勢の回復のテンポ、人手不足感の度合いなどについて地域差があることは否めない。こうした中、最近の人口移動の動きについて、都道府県別の転出入状況をみれば、東京都や愛知県への転入超過率が高く、雇用情勢の厳しい地域から良好な地域への人口流入が進んでいる様子うかがえる(表1)。他方、労働力需給のひっ迫していない地域への工場進出が進む例もみられ(表2)、地域間の雇用情勢のばらつきを調整する動きとしても、こうした動向が今後注目されるところである。

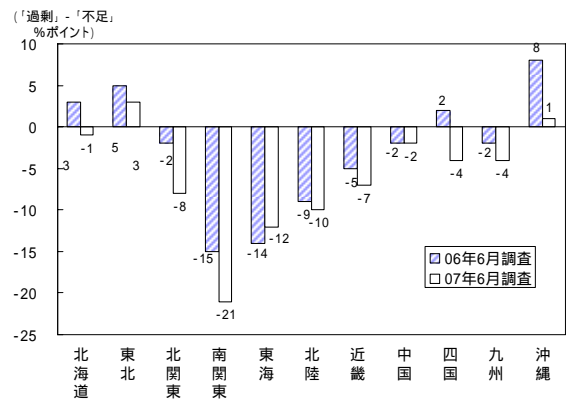
【図1】 景気の谷(02年1-3月期)と比較した有効求人倍率(都道府県別、季調値)



【図2】 完全失業率-5%超えは北海道のみに-



【図3】 多くの地域で雇用不足感



【表1】 転入超過率 都道府県別の比較(平成18年)

上位5都県		下位5県	
東京都	0.74	青森県	-0.69
愛知県	0.30	長崎県	-0.68
神奈川県	0.26	秋田県	-0.53
滋賀県	0.22	高知県	-0.46
千葉県	0.21	岩手県	-0.44

(注)転入超過率=(転入者数-転出者数)/5歳以上人口×100

【表2】 地方への工場進出事例

	製品	投資額(億円)	雇用規模(人)
北海道	自動車部品	240(8年で)	1300
東北	シリコンウェハ-	500	120
	セラミックコンデンサ-	500(3年で)	400
九州	自動車部品	160	約150
	カーエアコン	100	約700
	エンジン部品	100	約150

(出所)図1:厚生労働省「職業安定業務統計」、図2:総務省統計局「労働力調査」、図3:日本銀行各支店「短観」、

表1:総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」、表2:新聞報道等により作成。